

令和 8 年度

八代市水道事業会計予算書

令和8年度 八代市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度八代市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	17,900戸
(2) 年間総給水量	3,998,000 m ³
(3) 一日平均給水量	10,953 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
原水設備改良費	6,201千円
配水設備拡張費	114,842千円
配水設備改良費	96,942千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	609,326千円
第1項 営業収益	581,691千円
第2項 営業外収益	27,623千円
第3項 特別利益	12千円

支 出	
第1款 水道事業費用	532,531 千円
第1項 営業費用	507,295 千円
第2項 営業外費用	21,534 千円
第3項 特別損失	702 千円
第4項 予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額246,074千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,231千円、減債積立金66,805千円、過年度分損益勘定留保資金164,038千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	48,611 千円
第1項 工事負担金	48,611 千円

支 出	
第1款 資本的支出	294,685 千円
第1項 建設改良費	225,715 千円
第2項 企業債償還金	67,970 千円
第3項 予備費	1,000 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用

営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 104,076千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産購入限度額は、16,000千円と定める。

令和8年2月20日 提出

八代市長 小野 泰輔

水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度 八代市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 水道事業収益			609,326	
	1. 営業収益		581,691	
		1. 給水収益	574,681	
		2. 受託工事収益	4,603	
		3. その他の営業収益	2,407	
	2. 営業外収益		27,623	
		1. 受取利息及び配当金	1,320	
		2. 他会計補助金	500	
		3. 長期前受金戻入	21,458	
		4. 消費税及び地方消費税還付金	2,800	
		5. 雑収益	1,545	
	3. 特別利益		12	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	10	
		3. その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1. 水道事業費用			532,531		
	1. 営業費用			507,295	
		1. 原水及び浄水費		118,019	
		2. 配水及び給水費		96,459	
		3. 受託工事費		17,703	
		4. 総 係 費		112,055	
		5. 減価償却費		153,749	
		6. 資産減耗費		9,200	
		7. その他営業費用		110	
	2. 営業外費用			21,534	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		21,533	
		2. 雑 支 出		1	

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	3. 特 別 損 失		702	
		1. 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2. 過 年 度 損 益 修 正 損	700	
		3. そ の 他 特 別 損 失	1	
	4. 予 備 費		3,000	
		1. 予 備 費	3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資本的収入			48,611	
	1. 工事負担金		48,611	
		1. 他会計負担金	7,007	
		2. 特設配水管 工事負担金	1	
		3. その他工事負担金	41,603	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資 本 的 支 出			294,685	
	1. 建 設 改 良 費		225,715	
		1. 原水設備改良費	6,201	
		2. 配水設備拡張費	114,842	
		3. 配水設備改良費	96,942	
		4. 営業設備費	7,730	
	2. 企業債償還金		67,970	
		1. 企業債償還金	67,970	
	3. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

令和8年度 八代市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	55,369	有形固定資産の取得による支出	△ 199,868
減価償却費	153,749	無形固定資産の取得による支出	0
退職給付引当金の増加額	9,361	工事負担金等による収入	37,821
賞与引当金の減少額	△ 25	一般会計又は他会計からの繰入金による収入	6,370
法定福利費引当金の減少額	△ 18	<hr/>	<hr/>
長期前受金戻入額	△ 21,458	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 155,677
受取利息及び受取配当金	△ 1,320	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
支払利息	21,533	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
固定資産除却損	8,900	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 67,969
未収金の増加額	△ 2,777	他会計からの出資による収入	0
未払金の増加額	2,326	<hr/>	<hr/>
預り金の増減額	0	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,969
たな卸資産の増加額	△ 535	IV 資金増加額	
前払金の増加額	△ 3,000	△ 21,754	
<hr/>		V 資金期首残高	
小計	222,105	784,900	
利息及び配当金の受取額	1,320	<hr/>	
利息の支払額	△ 21,533	VI 資金期末残高	
<hr/>		763,146	
業務活動によるキャッシュ・フロー	201,892		

令和7年度 八代市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	523,741		
(2) 受託工事収益	1,735		
(3) その他の営業収益	2,540	528,016	
	<hr/>		
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	80,204		
(2) 配水及び給水費	90,116		
(3) 受託工事費	16,602		
(4) 総係費	104,296		
(5) 減価償却費	161,863		
(6) 資産減耗費	24,626		
(7) その他営業費用	0	477,707	
	<hr/>	<hr/>	
営業利益			50,309
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	204		
(2) 他会計補助金	600		
(3) 長期前受金戻入	21,762		
(4) 雑収益	2,520		
(5) 国庫支出金	2,152	27,238	

4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	10,574		
(2) 雑支出	0	10,574	16,664
経常利益			66,973
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	3		
(3) その他特別利益	0	3	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 臨時損失	0		
(3) 過年度損益修正損	171		
(4) その他特別損失	0	171	△ 168
当年度純利益			66,805
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			91,487
当年度未処分利益剰余金			158,292

令和7年度 八代市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令 和 8 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ. 土地		19,013		
ロ. 建物	78,370			
減価償却累計額	△ 62,774	15,596		
ハ. 構築物	8,204,105			
減価償却累計額	△ 4,477,135	3,726,970		
ニ. 機械及び装置	717,067			
減価償却累計額	△ 485,454	231,613		
ホ. 車両運搬具	4,925			
減価償却累計額	△ 2,472	2,453		
ヘ. 工具器具及び備品	44,863			
減価償却累計額	△ 32,173	12,690		
ト. 建設仮勘定		576,892		
有形固定資産合計			4,585,227	
(2) 無形固定資産				
イ. 電話加入権		31		
ロ. 庁舎利用権		0		
無形固定資産合計			31	
固定資産合計				4,585,258

2. 流動資産

(1) 現金預金		784,900	
(2) 未収金	56,995		
貸倒引当金	<u>△ 187</u>	56,808	
(3) 貯蔵品		22,528	
(4) 前払金		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>864,236</u>
資産合計			<u><u>5,449,494</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		904,100	
(2) 引当金			
イ. 退職給付引当金		<u>71,115</u>	
固定負債合計			975,215

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		67,969	
(2) 未払金		61,357	
(3) 前受金		0	
(4) 預り金		1,020	

(5) 引当金			
イ. 退職給付引当金	579		
ロ. 賞与引当金	7,067		
ハ. 法定福利費引当金	1,445		
引当金合計		<u>9,091</u>	
流動負債合計			139,437
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,035,045	
(2) 収益化累計額		<u>△ 476,202</u>	
繰延収益合計			<u>558,843</u>
負債合計			<u><u>1,673,495</u></u>

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			3,617,657
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金		50	
(2) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	158,292		
利益剰余金合計	<u>158,292</u>	<u>158,292</u>	
剰余金合計			<u>158,342</u>
資本合計			<u>3,775,999</u>
負債資本合計			<u><u>5,449,494</u></u>

令和8年度 八代市水道事業予定貸借対照表

(令 和 9 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ. 土地		19,013		
ロ. 建物	78,370			
減価償却累計額	<u>△ 64,170</u>	14,200		
ハ. 構築物	8,954,754			
減価償却累計額	<u>△ 4,603,825</u>	4,350,929		
ニ. 機械及び装置	718,935			
減価償却累計額	<u>△ 498,828</u>	220,107		
ホ. 車両運搬具	4,925			
減価償却累計額	<u>△ 3,067</u>	1,858		
ヘ. 工具器具及び備品	50,195			
減価償却累計額	<u>△ 35,818</u>	14,377		
ト. 建設仮勘定		<u>1,962</u>		
有形固定資産合計			4,622,446	
(2) 無形固定資産				
イ. 電話加入権		31		
ロ. 庁舎利用権		<u>0</u>		
無形固定資産合計			<u>31</u>	
固定資産合計				4,622,477

2. 流動資産

(1) 現金預金		763,146	
(2) 未収金	59,761		
貸倒引当金	<u>△ 176</u>	59,585	
(3) 貯蔵品		23,064	
(4) 前払金		<u>3,000</u>	
流動資産合計			<u>848,795</u>
資産合計			<u><u>5,471,272</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		841,436	
(2) 引当金			
イ. 退職給付引当金		<u>81,055</u>	
固定負債合計			922,491

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		62,663	
(2) 未払金		63,683	
(3) 前受金		0	
(4) 預り金		1,020	

(5) 引当金			
イ. 退職給付引当金	0		
ロ. 賞与引当金	7,042		
ハ. 法定福利費引当金	1,427		
引当金合計		<u>8,469</u>	
流動負債合計			<u>135,835</u>
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,079,236	
(2) 収益化累計額		<u>△ 497,659</u>	
繰延収益合計			<u>581,577</u>
負債合計			<u><u>1,639,903</u></u>

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			3,709,144
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金		50	
(2) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	122,175		
利益剰余金合計	<u>122,175</u>	<u>122,175</u>	
剰余金合計			<u>122,225</u>
資本合計			<u>3,831,369</u>
負債資本合計			<u><u>5,471,272</u></u>

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(款) 1. 水道事業収益 (項) 1. 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 給 水 収 益	千円 574,681	千円 564,428	千円 10,253	給水使用料及び 量水器使用料	千円 574,681	
2. 受託工事収益	4,603	6,197	△ 1,594	給水工事収益	293	
				修繕工事収益	4,310	
3. そ の 他 の 営 業 収 益	2,407	2,507	△ 100	材料売却収益	1	
				手 数 料	2,406	設 計 手 数 料 1 ^{千円} 設 計 審 査 手 数 料 230 竣 工 検 査 手 数 料 910 特 別 設 備 検 査 手 数 料 365 督 促 手 数 料 600 給水装置工事事業者指定手数料 300
計	581,691	573,132	8,559			

(款) 1. 水道事業収益 (項) 2. 営業外収益

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 受取利息及び配当金	千円 1,320	千円 204	千円 1,116	預金利息	千円 1,320	
2. 他会計補助金	500	600	△ 100	他会計補助金	500	児童手当
3. 長期前受金戻入	21,458	23,687	△ 2,229	長期前受金戻入	21,458	
4. 消費税及び地方消費税還付金	2,800	-	2,800	消費税及び地方消費税還付金	2,800	
5. 雑収益	1,545	1,545	0	不用品売却収益	1	
				その他雑収益	1,544	
計	27,623	26,036	1,587			

(款) 1. 水道事業収益 (項) 3. 特別利益

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 固定資産売却益	千円 1	千円 1	千円 0	固定資産売却益	千円 1	
2. 過年度損益修正益	10	10	0	過年度損益修正益	10	
3. その他特別利益	1	1	0	その他特別利益	1	
計	12	12	0			

支 出

(款) 1. 水道事業費用 (項) 1. 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 原水及び 浄水費	千円 118,019	千円 107,760	千円 10,259	給 料	千円 8,658	一 般 職 2名
				手 当	3,981	
				賞与引当金繰入額	1,220	
				法 定 福 利 費	2,517	
				法定福利費引当金繰入額	248	
				備 消 品 費	185	
				燃 料 費	81	
				光 熱 水 費	297	
				通 信 運 搬 費	1,585	
				委 託 料	36,218	
				手 数 料	8	
				使 用 料	13	
				修 繕 費	3,300	
				動 力 費	55,969	
薬 品 費	3,092					
材 料 費	647					

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2. 配水及び 給水費	千円 96,459	千円 94,039	千円 2,420	給料	千円 14,915	一般職 4名
				手当	5,858	
				賞与引当金繰入額	2,039	
				法定福利費	4,434	
				法定福利費引当金繰入額	409	
				備用品費	253	
				光熱水費	185	
				委託料	11,908	
				手数料	128	
				賃借料	85	
				修繕費	50,394	
				路面復旧費	2,310	
				負担金	221	
				動力費	1,320	
				材料費	1,000	
			補償金	1,000		

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
3. 受託工事費	千円 17,703	千円 20,163	千円 △ 2,460	給料	千円 7,786	一般職 2名
				手当	3,064	
				賞与引当金繰入額	1,090	
				法定福利費	2,501	
				法定福利費引当金繰入額	222	
				備用品費	40	
				工事請負費	3,000	
4. 総係費	112,055	110,585	1,470	給料	18,621	一般職 4名
				手当	7,774	
				賞与引当金繰入額	2,693	
				法定福利費	5,558	
				法定福利費引当金繰入額	548	
				退職給付費	9,940	
				旅費	248	
				備用品費	525	
				燃料費	742	
				光熱水費	344	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円	印刷製本費	千円 2,473	
				通信運搬費	6,792	
				委託料	48,512	
				手数料	2,003	
				使用料	1,368	
				賃借料	2,059	
				修繕費	490	
				食糧費	11	
				負担金	255	
				公課費	223	
				保険料	678	
				貸倒引当金繰入額	198	
5. 減価償却費	153,749	161,799	△ 8,050	減価償却費	153,749	
6. 資産減耗費	9,200	25,127	△ 15,927	固定資産除却費	8,900	
				棚卸資産減耗費	300	
7. その他 営業費用	110	110	0	材料売却原価	100	
				雑支出	10	
計	507,295	519,583	△ 12,288			

(款) 1. 水道事業費用 (項) 2. 営業外費用

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	千円 21,533	千円 10,574	千円 10,959	企業債利息	千円 21,533	
2. 雑支出	1	1	0	その他雑支出	1	
○ 消費税及び 地方消費税	-	2,000	△ 2,000	消費税及び 地方消費税		
計	21,534	12,575	8,959			

(款) 1. 水道事業費用 (項) 3. 特別損失

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 固定資産売却損	千円 1	千円 1	千円 0	固定資産売却損	千円 1	
2. 過年度損益修正損	700	700	0	過年度損益修正損	700	
3. その他特別損失	1	1	0	その他特別損失	1	
計	702	702	0			

(款) 1. 水道事業費用 (項) 4. 予備費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 予備費	千円 3,000	千円 3,000	千円 0	予備費	千円 3,000	
計	3,000	3,000	0			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(款) 1. 資本的収入 (項) 1. 工事負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 他会計負担金	千円 7,007	千円 3,630	千円 3,377	他会計負担金	千円 7,007	消火栓設置費
2. 特設配水管 工事負担金	1	1	0	特設配水管 工事負担金	1	
3. そ の 他 工事負担金	41,603	28,771	12,832	その他工事負担金	41,603	補償工事負担金
計	48,611	32,402	16,209			

(款) 1. 資本的収入 (項) ○ 企業債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○ 企業債	千円 -	千円 531,600	千円 △ 531,600	企業債	千円	
計	0	531,600	△ 531,600			

支 出

(款) 1. 資本的支出 (項) 1. 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 原水設備改良費	千円 6,201	千円 49,090	千円 △ 42,889	工 事 請 負 費	千円 3,201	松江城水源地1号井戸取水流量計更新工事
				材 料 費	3,000	
2. 配水設備拡張費	114,842	107,063	7,779	負 担 金	3,360	宮地・太田郷・郡築・松高地区
				工 事 請 負 費	109,482	
				材 料 費	2,000	
3. 配水設備改良費	96,942	622,530	△ 525,588	工 事 請 負 費	91,942	太田郷・龍峯・宮地・日奈久地区
				材 料 費	5,000	
4. 営業設備費	7,730	27,493	△ 19,763	機械器具購入費	7,730	水道施設情報システム更新業務
計	225,715	806,176	△ 580,461			

(款) 1. 資本的支出 (項) 2. 企業債償還金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 企業債償還金	千円 67,970	千円 69,085	千円 △ 1,115	企業債償還金	千円 67,970	
計	67,970	69,085	△ 1,115			

(款) 1. 資本的支出 (項) 3. 予備費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	予備費	千円 1,000	
計	1,000	1,000	0			

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	退職給付費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員		12	49,980	27,719	77,699	16,437	9,940	104,076
	資本勘定支弁職員								
	合 計		12	49,980	27,719	77,699	16,437	9,940	104,076
前 年 度	損益勘定支弁職員		12	50,462	28,577	79,039	16,690	10,709	106,438
	資本勘定支弁職員								
	合 計		12	45,081	24,469	69,550	16,690	10,709	96,949
比 較	損益勘定支弁職員		0	△ 482	△ 858	△ 1,340	△ 253	△ 769	△ 2,362
	資本勘定支弁職員								
	合 計		0	△ 482	△ 858	△ 1,340	△ 253	△ 769	△ 2,362

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	900	490	0	2,500	568	21,230	1,431	600
	前 年 度	1,122	443	0	2,500	568	22,183	1,161	600
	比 較	△ 222	47	0	0	0	△ 953	270	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)		備 考
給 料	△ 482	1.給与改定に伴う増減分	1,568	前年度給与改定に伴う増額	1,568	給与改定の状況 給料の改定率 3.15% 改定実施時期 令和7年4月1日
		2.昇給に伴う増加分	486	令和8年度増加分	486	平均昇給率 1.03%
		3.その他の増減分	△ 2,536			職員数の異動状況 〔現に在職する職員〕 (その他) (計) 本年度 12人 0人 12人 前年度 12人 0人 12人 増 減 0人 0人 0人
手 当	△ 858	1.給与改定に伴う増減分	310	期末勤勉手当	310	
		2.その他の増減分	△ 1,168	扶養手当 通勤手当 期末勤勉手当 住居手当	△ 222 47 △ 1,263 270	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当りの給料

区 分		事 務 ・ 技 術
令和 8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	355,633
	平均給与月額 (円)	409,074
	平均年齢 (歳)	45.67
令和 7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	346,641
	平均給与月額 (円)	370,826
	平均年齢 (歳)	46.43

(2) 初任給

区 分		事 務 ・ 技 術 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
令和 8年1月1日現在	高 校 卒	200,300	200,300	198,200
	大 学 卒	232,000	232,000	
令和 7年1月1日現在	高 校 卒	188,000	188,000	185,700
	大 学 卒	220,000	220,000	

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 8年1月1日現在	7 級	1	8.33
	6 級		
	5 級		
	4 級	8	66.68
	3 級	1	8.33
	2 級	1	8.33
	1 級	1	8.33
	計	12	100.00
令和 7年1月1日現在	7 級		
	6 級	1	8.33
	5 級		
	4 級	7	58.34
	3 級	3	25.00
	2 級	1	8.33
	1 級		
	計	12	100.00

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査 主 任	局 次 長 主 幹 係 長 参 事	局 長 審 議 員 局 次 長 主 幹 上 席 参 事	首 席 審 議 員 理 事 局 長 審 議 員	首 席 審 議 員 理 事

(4) 昇 給

区 分		事 務 ・ 技 術	
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	12
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	10
	号 給 数 別 内 訳	3号給以下 (人)	0
		4号給 (人)	10
		5号給 (人)	0
		6号給以上 (人)	0
比 率 (B) / (A)	(%)	83.33	
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	12
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	10
	号 給 数 別 内 訳	3号給以下 (人)	0
		4号給 (人)	10
		5号給 (人)	0
		6号給以上 (人)	0
比 率 (B) / (A)	(%)	83.33	

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術
給料総額に対する比率 (%)	0.00
支給対象額職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	停 水 手 当

(6) 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の等級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1. 225) 2. 325	(1. 225) 2. 325	(2. 45) 4. 65	有	
前 年 度	(1. 20) 2. 30	(1. 20) 2. 30	(2. 40) 4. 60	有	
一般会計の制度	(1. 225) 2. 325	(1. 225) 2. 325	(2. 45) 4. 65	有	

※()内は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の者 (月分)	25年勤務の者 (月分)	35年勤務の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置(2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置(2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
児 童 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
水道料金徴収事務等業務委託	千円 令和 217,360	4~7	千円 令和 127,031	8~9	千円 90,329	千円 90,329
水道事業水質検査業務委託	10,368	7		8	10,368	10,368
水道管路敷借上経費	255	7	85	8~9	170	170
水道事業企業会計システム使用料	6,154	7	1,367	8~11	4,787	4,787

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込高	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込高
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
上水道事業	千円 669,853	千円 972,069	千円 0	千円 67,970	千円 904,099
計	669,853	972,069	0	67,970	904,099

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	18～50年
構築物	8～60年
機械及び装置	5～25年
車両運搬具	3～ 5年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

2. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（期末勤勉手当に係る12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

